



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 浜松トニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
 財務・経理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	111,618	11.0	31,520	12.2	32,502	13.5	23,749	11.3
2022年9月期第2四半期	100,516	26.7	28,097	95.2	28,645	99.0	21,341	97.9

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 20,199百万円 (△21.4%) 2022年9月期第2四半期 25,713百万円 (92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	153.37	—
2022年9月期第2四半期	137.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	376,702	295,388	78.1
2022年9月期	366,177	281,904	76.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 294,149百万円 2022年9月期 280,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	32.00	—	40.00	72.00
2023年9月期	—	38.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,900	7.2	55,800	△2.1	56,900	△3.4	39,600	△4.1	255.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	165,065,948株	2022年9月期	165,052,729株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	10,214,410株	2022年9月期	10,214,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	154,843,988株	2022年9月期2Q	154,832,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動との両立が期待されているものの、足元では、世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、長期化した部材の調達難、ウクライナ情勢の影響等により、景気は厳しくかつ先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは新たな経営体制のもと、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は111,618百万円と前年同期に比べ11,101百万円(11.0%)の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は31,520百万円と前年同期に比べ3,422百万円(12.2%)の増加、経常利益は32,502百万円と前年同期に比べ3,857百万円(13.5%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,749百万円と前年同期に比べ2,407百万円(11.3%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、世界的な半導体需要の減速を受けて、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジン及び半導体検査装置向けの光電子増倍管や光源の売上げが減少したものの、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、EV(電気自動車)生産の拡大に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどアジアを中心に売上げが増加いたしました。また、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプが、医薬品の成分分析等の需要の高まりを受けて、欧米を中心に売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は43,245百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は18,131百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサが部材調達難の影響により十分な生産ができず売上げが減少したものの、X線CT向けのシリコンフォトダイオードは、部材不足の影響が一部あるものの低級機種から高級機種へと需要が移行し継続して売上げが増加いたしました。また、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサなどは、世界的な半導体需要の減速の影響を受けたものの、前年度までの受注が好調であったため売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は50,196百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は18,108百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラの売上げが、微弱光を広視野・高精度に撮像できることから生命科学やバイオ分野に加え、量子や天文などの物理分野においても増加したほか、非破壊検査用X線カメラが、車載用基板や電子部品の検査需要の高まりを受けて海外を中心に売上げが増加いたしました。また、半導体故障解析装置は、付加価値の高い新製品が高い操作性・機能性を評価され、アジアを中心に国内外で売上げが好調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は14,861百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は5,486百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は3,315百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は94百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が6,613百万円減少したものの、棚卸資産が10,146百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が7,011百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ8,428百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,524百万円増加し、376,702百万円となりました。

流動負債の主な変動は、仮受金（流動負債その他）が2,214百万円、支払手形及び買掛金が1,732百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が4,436百万円、賞与引当金が2,479百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,332百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、為替予約（固定負債その他）が228百万円、繰延税金負債（固定負債その他）が175百万円それぞれ減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ627百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円減少し、81,313百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4,226百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が17,544百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,484百万円増加し、295,388百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,695百万円減少し、114,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は20,211百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金20,420百万円に比べ208百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18,960百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであり、前年同期に使用した資金11,073百万円に比べ7,886百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,887百万円となりました。これは主として、配当金の支払額などによるものであり、前年同期に使用した資金3,697百万円に比べ3,190百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、当社が事業展開している市場環境と直近の業績動向等を踏まえ、当社グループの業績予測を精査した結果、2022年11月11日付けで公表いたしました連結業績予想を次のとおり修正いたします。

なお、連結業績予想の前提となる下半期（2023年4月1日～2023年9月30日）の為替レートにつきましては、1米ドル＝125円、1ユーロ＝135円、1中国元＝18.5円を想定しております。

通期連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	236,200	58,500	59,200	42,400	273.83
今回修正予想（B）	223,900	55,800	56,900	39,600	255.73
増減額（B－A）	△12,300	△2,700	△2,300	△2,800	－
増減率（％）	△5.2	△4.6	△3.9	△6.6	－

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	119,386
受取手形及び売掛金	49,751	49,801
有価証券	2,316	2,136
商品及び製品	11,458	15,321
仕掛品	31,920	35,391
原材料及び貯蔵品	15,698	18,511
その他	9,120	7,790
貸倒引当金	△227	△202
流動資産合計	246,038	248,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,925	48,016
機械装置及び運搬具（純額）	11,958	12,614
工具、器具及び備品（純額）	5,345	5,784
土地	17,516	17,558
リース資産（純額）	243	185
使用権資産（純額）	743	651
建設仮勘定	11,466	18,477
有形固定資産合計	95,200	103,288
無形固定資産		
顧客関連資産	1,873	1,555
その他	3,486	3,407
無形固定資産合計	5,359	4,963
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	4,063
繰延税金資産	12,913	13,280
その他	2,973	2,990
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	19,579	20,315
固定資産合計	120,139	128,567
資産合計	366,177	376,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	9,862
電子記録債務	9,253	9,772
短期借入金	4,799	4,829
1年内返済予定の長期借入金	2,098	2,095
未払法人税等	11,350	6,913
賞与引当金	7,926	5,446
その他	25,964	28,270
流動負債合計	69,522	67,189
固定負債		
長期借入金	4,630	4,582
退職給付に係る負債	8,363	8,268
その他	1,757	1,272
固定負債合計	14,751	14,124
負債合計	84,273	81,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,095
資本剰余金	34,792	34,374
利益剰余金	217,195	234,740
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	266,239	283,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,069
繰延ヘッジ損益	△274	183
為替換算調整勘定	15,344	11,118
退職給付に係る調整累計額	△1,666	△1,633
その他の包括利益累計額合計	14,324	10,737
非支配株主持分	1,340	1,238
純資産合計	281,904	295,388
負債純資産合計	366,177	376,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	100,516	111,618
売上原価	46,243	49,451
売上総利益	54,273	62,167
販売費及び一般管理費	26,175	30,647
営業利益	28,097	31,520
営業外収益		
受取利息	75	271
投資不動産賃貸料	38	36
持分法による投資利益	260	241
為替差益	—	38
その他	392	546
営業外収益合計	766	1,134
営業外費用		
支払利息	40	41
不動産賃貸費用	53	55
為替差損	72	—
その他	53	53
営業外費用合計	219	151
経常利益	28,645	32,502
特別利益		
固定資産売却益	15	16
補助金収入	—	306
特別利益合計	15	323
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	57	610
固定資産圧縮損	—	177
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	58	822
税金等調整前四半期純利益	28,602	32,003
法人税等	7,243	8,178
四半期純利益	21,358	23,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,341	23,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	21,358	23,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	148
繰延ヘッジ損益	—	457
為替換算調整勘定	4,477	△4,243
退職給付に係る調整額	5	32
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△21
その他の包括利益合計	4,355	△3,626
四半期包括利益	25,713	20,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,648	20,161
非支配株主に係る四半期包括利益	64	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,602	32,003
減価償却費	6,386	6,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	△2,456
受取利息及び受取配当金	△124	△298
支払利息	40	41
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△241
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,839	△1,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,236	△10,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000	3,265
その他	2,371	6,562
小計	27,916	33,161
利息及び配当金の受取額	124	300
利息の支払額	△40	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,580	△13,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,420	20,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△537	△1,000
有価証券の取得による支出	△2,689	△1,780
有価証券の償還による収入	689	821
有形固定資産の取得による支出	△8,082	△16,513
投資有価証券の取得による支出	△38	△84
その他	△414	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,073	△18,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237	30
長期借入れによる収入	543	—
長期借入金の返済による支出	△44	△49
配当金の支払額	△4,342	△6,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△602
その他	△91	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△6,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,015	△3,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,664	△8,695
現金及び現金同等物の期首残高	90,008	123,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,673	114,370

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

（ロシア・ウクライナ情勢の影響について）

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

（取得による企業結合）

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

今後の対応につきましては当該決定の内容把握に注力し、本契約の実現を含めたあらゆる可能性を網羅した対応を各方面と連携しながら検討してまいります。もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	9,789	12,470	3,481	25,741	755	26,497	—	26,497
北米	10,181	12,383	2,995	25,560	152	25,713	—	25,713
欧州	7,714	11,240	2,630	21,586	272	21,858	—	21,858
アジア	11,469	10,283	2,847	24,600	1,698	26,299	—	26,299
その他	113	9	25	148	—	148	—	148
顧客との契約から 生じる収益	39,269	46,386	11,980	97,636	2,880	100,516	—	100,516
外部顧客への売上 高	39,269	46,386	11,980	97,636	2,880	100,516	—	100,516
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	793	569	12	1,374	892	2,267	△2,267	—
計	40,062	46,955	11,993	99,011	3,772	102,784	△2,267	100,516
セグメント利益	16,109	17,503	3,493	37,106	378	37,485	△9,387	28,097

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,387百万円には、セグメント間取引消去△957百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	8,967	13,139	3,967	26,073	630	26,704	—	26,704
北米	12,187	14,369	3,038	29,595	111	29,707	—	29,707
欧州	8,829	11,459	3,282	23,570	455	24,026	—	24,026
アジア	13,161	11,205	4,523	28,891	2,117	31,008	—	31,008
その他	99	21	49	171	—	171	—	171
顧客との契約から 生じる収益	43,245	50,196	14,861	108,303	3,315	111,618	—	111,618
外部顧客への売上 高	43,245	50,196	14,861	108,303	3,315	111,618	—	111,618
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664	796	2	1,463	700	2,164	△2,164	—
計	43,909	50,992	14,864	109,766	4,015	113,782	△2,164	111,618
セグメント利益	18,131	18,108	5,486	41,726	94	41,820	△10,300	31,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,300百万円には、セグメント間取引消去△898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。